

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び情報提供  
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	自己点検・評価を有効かつ効率的に行い、評価結果を公表するとともに大学運営の改善等に結びつけるシステムを確立する。
------	--

中期計画	平成 21 年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト	
		中期	年度		中期	年度
①自己点検・評価の改善に関する具体的方策 【60】 ・ Iの1の(3)の③の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の⑥の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるところにより構築する各教育研究組織の体制と連動させつつ、それらの機能が効率的に発揮しうよう支援するとともに、全学的業務に係る自己点検・評価を実施することを任務とする全学システムを確立する。	①自己点検・評価の改善に関する具体的方策 【60-1】 ・ 評価室において、Iの1の(3)の③の「教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策」及び同2の(2)の⑥の「研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策」に掲げるものを中心に、各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう支援する。	III	年度	(平成 20 年度の実施状況概略) ・ 平成 16 年 4 月に設置した「評価室」において、引き続き、各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう支援を行った。 具体的には、北海道大学大学情報データベースへのデータ集積の促進と各種評価への活用、授業アンケートの実施とフィードバック、平成 16～19 年度の中期目標期間評価への対応、評価室、教育改革室及び各教育研究組織の連携による大学機関別認証評価の自己評価書作成体制の確立などを行った。	年度	年度
		III	年度	(平成 21 年度の実施状況) 【60-1】 ・ 各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうよう評価室において以下のとおり支援した。 ① 引き続き、北海道大学大学情報データベースに教員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動データを集積し、評価の基礎資料として活用できるようにするとともに、ホームページで公開した。また、同データベースに各教育研究組織に係る基礎データを集積し、大学機関別認証評価、中期目標期間評価（確定評価）、年度評価等に活用した。 ② 引き続き、授業アンケートを実施し、結果を各教員及び所属組織にフィードバックするとともに、全学の傾向を分析しホームページで公表した。 ③ 中期目標期間評価（確定評価）の全学的な実施・支援のため、各総長室・各教育研究組織の評価担当者及び事務担当者を対象とした全学説明会を開催した。 ④ 各種評価をより有効に大学運営の改善に結びつけるため、評価活動の指標となる「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」を平成22年度に策定することとし、原案を取りまとめた。	年度	年度

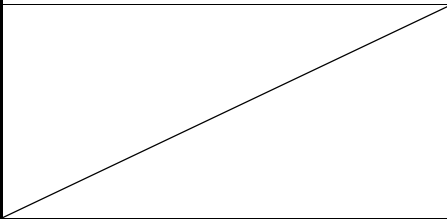
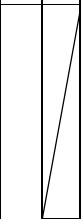
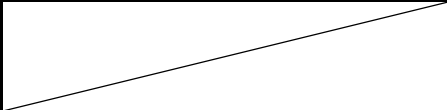
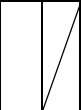


	<p>【60-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価室、教育改革室及び各教育研究組織の連携により、大学機関別認証評価の自己評価書を適切かつ効率的に作成する。</li> </ul>	III	<p>【60-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度に確立した評価室、教育改革室及び各教育研究組織の連携による作成体制により、大学機関別認証評価の自己評価書を取りまとめた。なお、同評価に関しては「大学評価基準を満たしている」との評価を得た。</li> </ul>	
<p>【61】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価に必要不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用できる基盤を平成18年度中を目途に構築する。</li> </ul>	<p>【61】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「大学情報データベースシステム」に、評価に必要不可欠なデータを全学的に集約、蓄積し、評価に迅速かつ効率的に利用する。</li> </ul>	III	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度に構築した北海道大学大学情報データベースへのさらなるデータ集積に努め、平成16～19年度の中期目標期間評価や大学機関別認証評価等に積極的に活用したほか、大学評価・学位授与機構のデータベースへのデータ提供に当たっても効率的に利用した。</li> </ul> <p>(平成21年度の実施状況)</p> <p>【61】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、各教育研究組織に係る基礎データと、教員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動に関するデータについて集積し、大学機関別認証評価、中期目標期間評価、年度評価等に活用した。なお、組織活動に関するデータの集積に当たっては、入力作業の重複を防ぐため学内の他システムと連携して効率化を図った。</li> <li>大学評価・学位授与機構の大学情報データベースへのデータ提供に当たっては、改めて入力作業を行うことなく、北海道大学大学情報データベースに集積したデータを電子ファイルで出力し登録した。</li> <li>研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) への教員の研究活動等データの提供に際しては、教員個人によるデータ入力に加え北海道大学大学情報データベースを活用し、同データベースに集積した関連データを電子ファイルで出力することにより行った。</li> <li>現行の北海道大学大学情報データベースの利活用や利便性などについて調査・検証を行い、対応策を取りまとめた。</li> </ul>	
<p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。</li> </ul>	<p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会に対する説明責任を果たすため、授業アンケートの結果などを含む自己点検・評価の結果を、ホームページ等により公表する。</li> </ul>	III	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業アンケートの結果について、全学の傾向や、評価平均点が上位となった授業の担当教員 (エクセレント・ティーチャーズ) の授業内容や工夫等を公表した。</li> <li>また、年度評価に関する報告書や評価結果等をホームページで公表したほか、11教育研究組織においては自己点検・評価の結果等を、4教育研究組織においては外部評価報告書を公表した。</li> </ul> <p>(平成21年度の実施状況)</p> <p>【62】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、授業アンケートの結果については全学の傾向を分析し公表するとともに、評価平均点が上位となった授業の担当教員を「エクセレント・ティーチャーズ」とし、これまで公表していた授業内容や工夫に加え、学生からの意見等もホームページで公表した。</li> <li>「平成20年度に係る業務の実績に関する報告書」、「平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果」及び「中期目標期間 (平成16～19年度) の業務の実績に関する評価結果」をホームページで公表した。</li> <li>17教育研究組織において自己点検・評価の結果や年報を、冊子またはホーム</li> </ul>	

				ページで公表した。また、4教育研究組織において外部評価報告書を公表した。		
②評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策 <b>【63】</b> ・ 前記①の「自己点検・評価の改善に関する具体的方策」に掲げる全学システムの一環として、各種自己点検・評価並びに各事業年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に効果的に反映させるための学内体制を確立する。	②評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策 <b>【63】</b> ・ 中期目標期間評価における評価結果及び平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果を分析し、その結果に基づき、全学的視点から教育研究活動や業務運営の改善に取り組む。	III	(平成20年度の実施状況概略) ・ これまでに確立した体制により、評価結果に基づき教育研究活動や業務運営の改善に取り組んだ。具体的には、評価室において平成19年度の評価結果を分析し各総長室等各教育研究組織に情報提供を行ったほか、中期目標期間(平成16~19年度)の業務の実績に関する評価に関しては、評価結果原案で課題として指摘された事項について、関係の総長室等で改善に向けた検討を行った。			
		III	(平成21年度の実施状況) <b>【63】</b> ・ 中期目標期間(平成16~19年度)の業務の実績に関する評価結果については、評価室が詳細な分析を行い学内諸会議において報告したほか、教育研究組織に対して評価結果を踏まえた役員ヒアリングを実施し、教育研究活動等の改善と第二期中期目標期間における各組織の目標・計画への反映を促した。 また、平成20年度に係る業務の実績に関する評価結果についても分析に基づき評価室長が学内諸会議への報告を行い、課題とされた事項について関係の総長室等に改善への取組を喚起した。			
<b>【64】</b> ・ 評価結果を学内資源の配分を行う際の基礎資料として活用するためのシステムをIIの1の⑤の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として検討し、平成18年度を目途に実施する。	<b>【64】</b> ・ IIの1の⑤の「全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策」の一環として、傾斜配分を引き続き実施する。	III	(平成20年度の実施状況概略) ・ 研究科等における教育研究の活性度や改善のための取組の進捗状況に関する評価を行い、傾斜配分として予算配分へ反映させた。			
		III	(平成21年度の実施状況) <b>【64】</b> ・ 引き続き、「博士(後期)課程充足率」、「博士号学位授与率」及び「外部資金受入状況」を評価基準とする傾斜配分を実施し、研究科等における教育研究の活性度や改善のための取組の進捗状況に関する評価を予算配分へ反映させた。なお、これまでの取り組み実績データをもとに検証を行った結果、第二期中期目標期間に向けて制度の見直しを行うこととした。			
<b>【65】</b> ・ 教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価しインセンティブ付与に適切に結びつけるシステムをIIの3の①の「人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策」の一環として検討し、平成19年度を目途に実施する。	<b>【65】</b> (平成21年度は年度計画なし)	III	(平成20年度の実施状況概略) ・ 「教員の業績評価システムについての基本方針」に基づき、勤勉手当の成績優秀者の選考及び昇給に係る勤務成績の判定に反映させた。			
		III	(平成21年度の実施状況) <b>【65】</b> ・ 引き続き、「教員の業績評価システムについての基本方針」に基づき部局等において策定した具体的基準等により、勤勉手当の成績優秀者の選考及び昇給に係る勤務成績の判定に反映させた。			
				ウェイト小計		

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び情報提供  
 ② 情報公開の推進に関する目標

中期目標	国民に支えられる大学として社会に対する説明責任を果たすため、教育研究、組織運営など広範囲にわたる各種情報を広く公開・提供する。
------	---

中期計画	平成 21 年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト	
		中 年 期 度		中 年 期 度	
<b>【66】</b> ・ 本学における教育研究活動面に関する多彩な情報を、広報資料及びホームページを活用して、より分かり易く公開・提供する。	<b>【66】</b> ・ 本学における教育研究活動に関する多彩な情報を、迅速かつ分かり易く、広報資料及びホームページを活用して公開・提供する。	III	<b>(平成 20 年度の実施状況概略)</b> ・ 本学ホームページのトップページ新着情報欄において、重要な情報を優先的に発信したほか、「総長から」のページに「総長の動向」の項目を追加するなど、情報発信の充実に努めた。 また、平成 18 年度に公開した「北海道大学学術成果コレクション (HUSCAP)」の内容の充実及び利用促進を図った。 さらに、広報誌「リテラポプリ」を学内外に配布するとともにホームページでも公開したほか、平成 20 年 7 月の G 8 北海道洞爺湖サミットの開催に合わせて発行した「リテラポプリ環境特別号」では、初めて英語版も発行し、地球環境問題に関する本学の取組を国内外へ広くアピールした。 加えて「オープンコースウェア (OCW)」の利用促進を図るとともに、講義資料の掲載数の増加に努めた。世界の第一線で活躍する本学の教員が最新の研究成果に基づいて、全国各地の高校生を対象に講義を行う「プロフェッサー・ビジット」の映像資料を公開するなど、さらにコンテンツを充実させた。		
		III	<b>(平成 21 年度の実施状況)</b> <b>【66】</b> ・ 本学ホームページのトップページをリニューアルし、「大学情報データベース」、「NSハイウェイ」、「HUSCAP」、「オープンコースウェア」の検索システムのパナーを掲出したほか、利用頻度の高いページを集めたクイックメニューを新設し、利用者の利便性を向上させた。また、重要な事項等を掲載するインフォメーション欄や、マスコミに提供した情報を掲載する「プレスリリース」欄を新設し、情報発信を強化した。 ・ 平成 18 年度に公開した、本学の教員等の教育研究成果を蓄積・公開する「北海道大学学術成果コレクション (HUSCAP)」のデータ収集を精力的に行うなど内容の充実に努め、各所へポスターを掲出するなど利用促進を図った結果、平成 22 年 3 月末時点の収録文献数は 32,500 件、閲覧数は 3,831,400 件と		

			<p>なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学の最新の研究内容を分かり易く一般に紹介する広報誌「リテラポプリ」を引き続き発行し、学内外に配布するとともにホームページでも公開した。また、平成22年2月には、「高校生向け特別号」を発行し、通常の配布先とは別に、平成21年度に東京・大阪・名古屋で開催した進学相談会参加者へ送付したほか、道内高校及び本学へ志願者のあった道外の高校へ10~20部送付した。</li> <li>引き続き、関西同窓会が運営する「北大会館」に雑誌架を置き、本学の広報パンフレットを配布するなど、関西地区での本学の教育研究活動の情報発信を行った。</li> <li>本学のシラバスや講義資料等をインターネット上で無償公開する「オープンコースウェア（OCW）」の利用促進を図るとともに、講義資料の掲載数の増加に努めた。</li> <li>卒業生に対して生涯にわたって本学を支援してもらうための価値の提供と連絡手段の付与等により、本学と卒業生一人一人との新しい関係を築くことを目的として、本学卒業生全員に、使用期限のない北大ドメインのメールアドレスを付与する「生涯メールサービス」を平成22年3月から開始した。寮歌の楽曲ファイルのダウンロード、利用者検索、本学のイベントやビジネス情報等を発信するメールマガジンなどのサービスを提供し、卒業生が卒業後も本学の最新情報等を入手できるようにした。</li> </ul>	
<p><b>【67】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学の中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。</li> </ul>		<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学の基本理念と長期目標、中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営に関する情報を速やかにホームページに掲載し発信したほか、「新着情報」の欄を設け、本学に関する最新の情報も常に発信した。また、組織運営に関する情報の即時掲載に努めた。加えて、平成20年8月からは改ざん対策を含めたセキュリティソフトを導入し、ホームページを信頼のできる情報発信源とした。</li> </ul>	
<p><b>【67】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学の中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を、ホームページを用いて積極的に発信する。</li> </ul>		<p>III</p>	<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p><b>【67】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、次の情報についてホームページを用いて積極的に発信した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 本学の基本理念と長期目標、中期目標、中期計画、年度計画、財務内容等組織運営面に関する情報を速やかに掲載し発信した。</li> <li>② 「新着情報」の欄を設け、本学に関する最新の情報も常に発信した。</li> </ol> </li> <li>引き続き、組織運営面に関する情報を即時掲載することに努め、新組織の紹介、決算情報公表、さらにはニュース性のある大学の決定などをプレスリリース、記者会見と同時にホームページ上に掲載した。</li> </ul>	
<p><b>【68】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学外からの多様な問い合わせに定める方策として、ホームページ上に</li> </ul>		<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FAQの内容を更新し、常に最新の情報を掲載した。</li> </ul>	

<p>FAQ (Frequently Asked Question) を掲載するとともに、平成17年度中を目途にFAQに対応する学内体制を整備する。</p>	<p>【68】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>FAQの内容を見直し、さらに充実を図る。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成21年度の実施状況) 【68】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常の電話やメールによる問い合わせ内容を分析・検討し、質問及び回答項目を見直して常に最新の情報を掲載することに努めた。</li> </ul>
<p>【69】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界に対して広く情報を発信するため、英文版のホームページの充実を図る。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>III</p>	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学英語版ホームページの情報の更新頻度を高めた。 なお、「持続可能な開発」に係る研究と教育の活動については、ウェブサイト‘Hokudai Network for Global Sustainability’ (英語) において、継続して情報を発信した。</li> <li>平成20年7月に開催されたG8北海道洞爺湖サミットが本学を世界にアピールできる絶好の機会と考え、平成20年6月から7月にかけてサステナビリティ・ウィーク (以下SW) 2008 を開催し、日本語または英語による50以上の関連シンポジウムや市民向け講座を実施し、本学の研究の成果を公開する事業を展開した。この情報を世界に発信するため、SW2008 ウェブサイト (日本語・英語) を開設し、随時最新情報を発信した。終了後は、引き続きSW2009の情報を発信した。 さらに、G8北海道洞爺湖サミットに合わせて札幌で開催された史上初のG8大学サミットにおいても、本学が運営の主体となって、G8大学サミットのウェブサイト (日本語・英語) を開設し、世界に向けて情報発信を行った。</li> <li>平成21年3月に中国の南京大学及び清華大学を会場に「北海道大学—名古屋大学デー」を開催し、本学の説明や留学相談等を行った。</li> </ul>
	<p>【69-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英文版ホームページによる情報発信の充実を図るとともに、戦略性を高めた広報活動を展開する。</li> </ul>	<p>III</p>	<p>(平成21年度の実施状況) 【69-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、本学英語版ホームページの情報の更新頻度を高めた。</li> <li>本学の「持続可能な開発」に係る研究と教育の活動については、ウェブサイト‘Hokudai Network for Global Sustainability’ (英語) を通じて、60件のニュースを世界に発信した。</li> <li>平成21年11月にサステナビリティ・ウィーク (以下SW) 2009を開催し、日本語または英語による33の関連シンポジウムや市民向け講座等の企画を実施し、本学の研究の成果を公開する事業を展開した。</li> <li>SW2009では様々な広報ツールにより活発な広報活動を行った。平成20年度からSW2009のウェブサイト (日本語・英語) を開設し、随時最新情報を発信した結果、およそ25,776件のウェブサイト訪問があった。平成22年度のSW2010についてもSW2009終了後から情報を発信している。</li> <li>平成22年3月に復旦大学及び浙江大学を会場に「北海道大学交流デー」を開催した。本学からは副学長をはじめ8部局等の教員・学生等が参加して、本学の説明や留学相談等を行った。両会場合わせて約500名の参加があった。</li> <li>コンパクトサイズの英文アピールパンフレットを作成し、SWや国際シンポジウム等で本学を訪問する外国人研究者等に配付したほか、海外に出張する教職員が持参し、本学の広報に活用した。</li> <li>北京オフィス独自のホームページ (日本語・中国語) の大幅改訂を行った。また、中国向けの情報発信強化のため、広報課と協働で公式ホームページの中</li> </ul>

	<p>【69-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学大学院への留学を検討している外国人学生向けのホームページを開設し、学生の立場に立った情報面でのサービスを充実させる。</li> </ul>		<p>国語版を作成した（平成22年度から運用開始予定）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英・中の2カ国語で発行しているニューズレターについて、海外の同窓生や留学希望者等の興味を引くような紙面とするため、表紙や本文・写真の構成デザインを一新して、内容も同窓生向けに卒業生の紹介記事や留学希望者向けに本学に在籍する留学生の紹介記事を加える等大幅な見直しを行った。</li> <li>留学生及び外国人研究員に加えその家族のより快適な修学・研究生活支援に資するため、留学生センターのホームページを拡充整備し様々な情報提供を開始した。</li> <li>これらの事業における広報活動拡大の相乗的効果により、本学の研究・教育及び社会貢献活動等の成果を世界に大きくアピールすることができた。</li> </ul>	
<p>【70】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」を広報拠点の一つとして位置づけ、中学校・高等学校の生徒や一般市民等来学者に対するサービスを充実する。</li> </ul>	<p>【70-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」では以下の取組等を行い、来学者へのサービスを充実する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア) 北海道大学広報戦略の一環として設置した「北大ショップ」のさらなる充実を図る。</li> <li>イ) 大学公認サークル団体である「美術部黒百合会」の展覧会を開催する。</li> <li>ウ) 利用者の増加する4月から11月までの間、土・日・祝祭日も開館する。</li> </ul> </li> </ul>	III	<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」では、新たな北大認定商品の開発による「北大ショップ」の充実や、学生団体「北大カフェプロジェクト」の「エルムの森カフェ」の開催、4月～11月の土・日・祝祭日開館などを実施したほか、平成20年4月にエルムの森コーディネーターを新たに配置し、来学者に対するサービスを充実させた。</li> </ul>	
	<p>【70-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」では、引き続き次の事項を実施した結果、利用者数が79,000人となり、平成20年度に比べ17.5%増加した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>新たな北大認定商品としてポスター、付箋紙、ステンレスサーモタンブラーを開発し「北大ショップ」の充実を図った。</li> <li>学生の課外活動団体「美術部黒百合会」の展覧会を6月2日から6月16日までの15日間にわたり開催した。</li> <li>学生団体「北大カフェプロジェクト」の「エルムの森カフェ」を開催した。</li> <li>4月から11月までの間、土・日・祝祭日も開館し利用者へのサービス向上に努めた。</li> <li>北海道大学を訪れた中学生を対象に交流プラザ「エルムの森」において、エルムの森コーディネーターが北大の歴史や概要を説明し、サービス向上に努めた。</li> </ol> </li> </ul>	III	<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p>【70-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」では、引き続き次の事項を実施した結果、利用者数が79,000人となり、平成20年度に比べ17.5%増加した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>新たな北大認定商品としてポスター、付箋紙、ステンレスサーモタンブラーを開発し「北大ショップ」の充実を図った。</li> <li>学生の課外活動団体「美術部黒百合会」の展覧会を6月2日から6月16日までの15日間にわたり開催した。</li> <li>学生団体「北大カフェプロジェクト」の「エルムの森カフェ」を開催した。</li> <li>4月から11月までの間、土・日・祝祭日も開館し利用者へのサービス向上に努めた。</li> <li>北海道大学を訪れた中学生を対象に交流プラザ「エルムの森」において、エルムの森コーディネーターが北大の歴史や概要を説明し、サービス向上に努めた。</li> </ol> </li> </ul>	
	<p>【70-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北大交流プラザ「エルムの森」を正門脇に移転し、広報機能の強化を図る。</li> </ul>	III	<p>【70-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報機能の強化及び利用者の利便性の向上を図るため、北大交流プラザ「エルムの森」を平成22年3月に正門脇に新築・移転することとし、移転準備を進めていたが、平成22年1月の落札業者の契約辞退により、建物の完成時期が当初予定していた平成22年3月から平成22年5月に変更となり、北大交流プラザ「エルムの森」の移転時期も平成22年6月に変更となった。</li> </ul>	

<p><b>【71】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道大学東京オフィス」を拠点として、首都圏近郊における情報の発信と収集を充実させるほか、企業等との連携の促進及び同窓会組織との交流を図る。</li> </ul>		IV	<p>(平成20年度の実施状況概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年4月から東京オフィス所長(特任教員)を配置し、情報発信や情報収集を行うサポート体制の強化を図り、研究成果の記者発表を行うなど、首都圏近郊でのより積極的な情報発信を行った。</li> <li>また、併設されている北大連合同窓会事務室の協力を得て、大学主催の各種セミナーやシンポジウム等を開催するなど、同窓会との連携を強化した。</li> <li>なお、オフィスの利用内容は、大学院入試説明会、大学院入試、看護師採用試験、各種研究打合せなど一層多様化し、利用者数も増加した。</li> </ul>		
		III	<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p><b>【71-1】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年4月に配置された所長を中心に、首都圏近郊の企業訪問等を行い、情報収集に努めたほか、東京オフィスを会場とした記者発表を行うなど積極的な情報発信を行った。</li> </ul>		
		IV	<p><b>【71-2】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京オフィスは、大学院入試説明会(6回)、大学院入試(3回)、就職支援説明会、特別講義、フォーラム、各種研究打合せなどで頻繁に利用され、年間利用者数は7,400名(平成20年度比22%増加)となった。</li> </ul>		
		III	<p><b>【71-3】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京オフィスに併設されている同窓会事務室を利用して、首都圏近郊の地方同窓会との打ち合わせ等を行い、同窓生が北大に求めるサービス等についての情報を収集した。</li> </ul>		
			ウェイト小計		
			ウェイト総計		



(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等
----------------------------

**1. 特記事項****【平成 16～20 事業年度】****1. 全学的評価体制の整備・充実**

平成 16 年 4 月に国立大学法人北海道大学評価規程を制定し、評価に関する基本的事項を定めるとともに多様化する評価に対応するため「評価室」を設置した。

評価室は、全学的な点検・評価や、各教育研究組織の評価体制が効率的に機能を発揮しうような支援を行ったほか、各総長室等と連携し各年度の実績報告書の評価結果を大学運営や教育研究活動の改善・向上に活用した。

また、中期目標期間評価（平成 16～19 年度）に際しては、評価室と各総長室等の連携・協力により「作業調整部会」を中心とした全学的な実施・支援体制を確立し、対応した。

さらに大学機関別認証評価（平成 21 年度受審）に際しては、上述の中期目標期間評価の実施・支援体制や方法等の検証も踏まえ、教育改革室並びに各教育研究組織に「評価担当者」を定めるとともに「認証評価部会」を設置した。これにより評価室、教育改革室、各教育研究組織が連携して自己評価書を作成する体制を確立し、対応した。

なお、教育研究組織においては自己点検・評価や外部評価・第三者評価の実施に努めており、平成 16～20 年度で延べ 62 組織が自己点検・評価を、17 組織が外部評価・第三者評価を実施し、評価結果等を冊子またはホームページで公表するとともに、評価結果を踏まえてカリキュラム・教育方法の改善や研究活動活性化の検討などを行った。

**2. 教員の業績評価システムの導入**

教員の業績評価については、平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価において指摘された事項であるが、本学の中期計画においても、平成 19 年度を目途として教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価しインセンティブに結びつけることが謳われており、それに沿って平成 18 年度に取りまとめた「教員の業績評価システムについての基本方針」に基づき、部局等において具体的な基準等を策定し、勤勉手当の成績優秀者の選考及び昇給に係る勤務成績の判定に反映させた。

**3. 北海道大学大学情報データベースの充実・活用**

平成 16 年度以降、評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、集積する「北海道大学大学情報データベース」の構築を進め、平成 19 年 2 月に運用を開始した。同データベースにより、各教育研究組織に係る基礎データと、教員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動に関するデータの集積に努め、平成 16～19 年度の中期目標期間評価や大学機関別認証評価、年度評価等に積極的に活用した。

また、大学評価・学位授与機構の大学情報データベースへのデータ提供に当たっ

ては、改めて入力作業を行うことなく、北海道大学大学情報データベースに集積したデータを電子ファイルで出力し、登録した。

**4. 学生による授業アンケートの実施**

学生による授業アンケートについては、アンケート方法の検証（平成 16, 17 年度）や教員の結果に対する対応状況の調査・公表（平成 18 年度）、内容・設問の見直し（平成 18 年度）などの改善を図りつつ毎年度実施した。

アンケート結果を集積してフィードバックするとともに、全学の傾向や評価平均点が上位となった授業の担当教員（エクセレント・ティーチャーズ）の授業内容、工夫等を公表した。

これらにより、各教員が授業改善に努めた結果、授業アンケートの総合評価は平成 16 年度 3.69、平成 17 年度 3.73、平成 18 年度 3.78、平成 19 年度 3.78、平成 20 年度 3.81 と着実に上昇した。

**5. 広報室の設置**

平成 17 年度に全学的な広報に関する企画立案等を行う組織として総長が室長となり理事・役員補佐等で構成する「広報室」を設け、広報体制を強化した。さらに、広報室の協議の場には（株）電通北海道の職員にオブザーバー参加を依頼し、大学の様々な広報活動についての意見を聴取し参考とした。

**6. 朝日新聞社との基本合意に基づく提携プロジェクト**

平成 17 年 7 月に朝日新聞社・北海道テレビ放送と、それぞれの社会的責務をより効果的かつ公正に果たすことを目的とした提携・協力に関する基本合意を締結した。

この基本合意の下での提携・協力を「ポプラプロジェクト」と称し、平成 18 年にはサステナビリティをメインテーマに「北海道大学サステナビリティ・サイエンス・フォーラム」を開催した。これは東京と札幌で開催したもので多くの一般市民に本学の最新の地球環境問題への取組について伝えることができた。

さらに、平成 19 年度から毎年、本学教員が講師となって全国の高等学校で地球環境問題について講義を行う「北海道大学プロフェッサー・ビジット」を実施した。平成 19 年度には、28 校 7,540 名、平成 20 年度には、26 校 4,679 名が参加し、本学の最新の研究成果の情報を高校生に広く提供することができた。また、朝日新聞社の全国版の新聞広告及び記事による実施報告がその都度掲載され、全国に北海道大学の知名度を向上させることができた。

**7. (株)電通北海道との包括連携**

平成 17 年 2 月に（株）電通北海道と、研究交流や人材育成など相互の協力が可能な全ての分野において具体的な協力を有機的に推進するため、連携プログラムに関

する協定を締結した。

この協定により平成17年度から毎年、本学職員1名を電通北海道及び電通グループに1年間派遣し、同社の実施するプログラムをとおして、専門性の高い広報担当者を育成するとともに、電通北海道の職員からも本学の広報戦略について意見を聴取するなどして、国立大学法人としての広報体制づくりを図った。

また、平成18年4月、本学認定商品を販売する際に必要となる本学の商標権利を確立するために「コミュニケーションマーク」の作成を電通北海道に依頼し、グラフィックデザイナーのデザインによる「知恵と知識の輪郭」をコンセプトとしたマークを制定した。

## 8. 北海道大学緑のピアガーデン開催

平成18年度から毎年8月に「北海道大学緑のピアガーデン」を実施し、キャンパスのタベを地域市民に開放した。来客の多くはふだん構内に足を運ぶ機会がない一般市民で、本学をより身近に感じてもらうことができた。

## 9. 東京オフィスの活用

北海道大学の首都圏近郊における情報収集と情報発信の機能をより強化することを目的として平成19年3月に、より面積が広く立地条件の良いJR東京駅直結のサピアタワーに移転した。

平成20年4月からは東京オフィス所長を配置し、情報発信や情報収集を行うサポート体制の強化を図り、研究成果の記者発表を行うなど、首都圏近郊でのより積極的な情報発信を行った。

また、併設されている北大連合同窓会事務室の協力を得て、大学主催の各種セミナーやシンポジウム等を開催するなど、同窓会との連携を強化した。

なお、オフィスの利用内容は、大学院入試説明会、大学院入試、看護師採用試験、各種研究打合せなど一層多様化し、利用者数も増加した。

### 【平成21事業年度】

#### 1. 全学的評価体制の整備・充実

引き続き「認証評価部会」を中心に評価室、教育改革室、各教育研究組織が連携して大学機関別認証評価の自己評価書を作成したほか、中期目標期間評価（確定評価）の全学的な実施・支援のため、各総長室・各教育研究組織の評価担当者及び事務担当者を対象とした全学説明会を開催した。

また、各種評価をより有効に大学運営の改善に結びつけるため、評価活動の指標となる「国立大学法人北海道大学における評価に関する考え方」を平成22年度に策定することとし、その検討を行った。

#### 2. 北海道大学大学情報データベースのさらなる充実・活用

引き続き各種データを集積し、大学機関別認証評価や中期目標期間評価等に活用

した。組織活動に関するデータの集積に当たっては、入力作業の重複を防ぐため学内の他システムと連動して効率化を図った。

また、研究開発支援総合ディレトリ（ReaD）への教員の研究活動等データの提供に際しては、教員個人によるデータ入力に加え北海道大学大学情報データベースを活用し、同データベースに集積した関連データを電子ファイルで出力することにより行った。

さらに、現行の北海道大学大学情報データベースの利活用や利便性などについて調査・検証を行い、対応策を取りまとめた。

#### 3. 学生による授業アンケートの継続実施

学生による授業アンケートについては、引き続き実施している。

アンケート結果を個人別に集計し、当該授業に係る評点・順位等を各教員及び所属組織の長にフィードバックするとともに、評価室において全学の傾向を分析し、ホームページで公表した。

また、引き続き評価平均点が上位となった授業の担当教員を「エクセレント・ティーチャーズ」とし、これまで公表していた授業内容や工夫に加え、学生からの意見等もホームページで公表し、高い評価を受ける授業の特性を明らかにした。

これらにより、各教員が授業改善に努めた結果、平成21年度の授業アンケートの総合評価は3.86となった。

#### 4. 朝日新聞社との基本合意に基づく提携プロジェクト

朝日新聞社との提携事業である「北海道大学プロフェッサー・ビジット2009」を引き続き実施した。広告を出したところ全国から73校の応募があり、その中から26校に訪問講義を行った。その結果、高校生4,654名が参加し、大きな成果を挙げた。

#### 5. (株)電通北海道との包括連携

(株)電通北海道との包括連携協定により、引き続き平成21年度も電通に社外研修生として本学職員1名を派遣した。

#### 6. 北海道大学緑のピアガーデン開催

引き続き「北海道大学緑のピアガーデン」を平成21年8月4日から8月8日までの5日間開催し、キャンパスを地域市民に開放した。

#### 7. 生涯メールサービスの開始

卒業生に対して生涯にわたって本学を支援してもらうための価値の提供と連絡手段の付与等により、本学と卒業生一人一人との新しい関係を築くことを目的として、本学卒業生全員に、使用期限のない北大ドメインのメールアドレスを付与する「生涯メールサービス」を平成22年3月から開始した。寮歌の楽曲ファイルのダウンロード、利用者検索、本学のイベントやビジネス情報等を発信するメールマガジンな

どのサービスを提供し、卒業生が卒業後も本学の最新情報等を入手できるようにした。

## 8. シンボルマーク等運用ガイドラインの制定

学内外に向けて北海道大学の視覚的イメージを統一的に発信するため、「北海道大学シンボルマーク等運用ガイドライン」を制定し、ロゴタイプ、スクールカラーを新たに決定したほか、ロゴマーク等を使用した名刺や封筒などのアプリケーションを作成した。

## 2. 共通事項に係る取組状況

### 【平成16～20事業年度】

#### 1. 中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか。

企画・経営室と評価室が連携して、中期目標、中期計画、年度計画、実績報告等の情報を一計画毎にExcelデータにより作成・管理し、各計画の遂行を担当する総長室等に配付して進捗状況管理等を行った。

また、教員の教育・研究・大学運営・社会貢献活動データを北海道大学大学情報データベースに集積し、各教育研究組織が評価の基礎資料として活用できるようにするとともに、各組織に係る基礎データを集積し、平成16～19年度の中期目標期間評価、大学機関別認証評価等に活用した。

#### 2. 情報公開の促進が図られているか。

配布広報誌ならびにホームページを本学の情報公開・発信の主媒体と位置づけ、その内容の充実に努めた。

- ・ ホームページのトップページ等を視覚的に分かり易いデザインとするなどリニューアルし、利用者の利便性の向上を図った。
- ・ 「新着情報」の欄を設け、本学に関する最新の情報を常に発信するようにした。
- ・ 学外者からの質問事項や各部局が独自に掲載しているFAQの項目・内容を整理し、全学共通として公開した。
- ・ 大学情報データベースを構築し「研究者情報」及び「研究業績情報」の全データ及び「教員の教育、管理運営、社会貢献活動一覧」の過去3年間のデータを移行し、平成19年2月から公開した。
- ・ 本学の最新の研究内容を分かり易く一般に紹介する広報誌「リテラポプリ」を年4回発行し学内外に配布するとともにホームページでも公開した。
- ・ 本学の基本理念と長期目標、中期計画、年度計画等組織運営面に関する情報を速やかに掲載し積極的に発信した。

#### 3. 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

各年度に係る業務の実績に関する評価結果については、評価室において評価結果の分析を行い学内諸会議で報告し、課題とされた事項について関係の総長室等に改善への取組を喚起した。

### 【平成21事業年度】

#### 1. 中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか。

平成21年度も引き続き、企画・経営室と評価室が連携して、中期目標、中期計画、年度計画、実績報告等の情報を一計画毎にExcelデータにより作成・管理し、各計画の遂行を担当する総長室等に配付して進捗状況管理等を行っている。

また、引き続き、教員の諸活動データや各組織に係る基礎データを北海道大学大学情報データベースに集積し、各教育研究組織の自己点検・評価や大学機関別認証評価、中期目標期間評価等に活用した。

加えて、各種の評価活動について、その結果を有効に改善に結びつけると同時に他の評価に効果的・効率的に活用することを目的に「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」を平成22年度に策定することとし、その検討を行った。

#### 2. 情報公開の促進が図られているか。

引き続き、配布広報誌並びにホームページを本学の情報公開・発信の主媒体と位置づけ、その内容の充実に努めた。

- ・ FAQの内容を更新し、常に最新の情報を掲載した。
- ・ 本学ホームページのトップページをリニューアルし、「大学情報データベース」、「NSハイウェイ」、「HUSCAP」、「オープンコースウェア」の検索システムのバナーを掲出したほか、利用頻度の高いページを集めたクイックメニューを新設し、利用者の利便性を向上させた。また、重要な事項等を掲載するインフォメーション欄や、マスコミに提供した情報を掲載する「プレスリリース」欄を新設し、情報発信を強化した。
- ・ 平成18年度に公開した、本学の教員等の教育研究成果を蓄積・公開する「北海道大学学術成果コレクション（HUSCAP）」の内容の充実及び利用促進を図った結果、平成22年3月末時点の収録文献数は32,457編、閲覧数は3,800,000件となった。
- ・ 本学の最新の研究内容を分かり易く一般に紹介する広報誌「リテラポプリ」を引き続き発行し、学内外に配布するとともにホームページでも公開した。また、平成22年2月には、「高校生向け特別号」を発行し、通常の配布先とは別に、平成21年度に東京・大阪・名古屋で開催した進学相談会参加者へ送付したほか、道内高校及び本学へ志願者のあった道外の高校へ10～20部送付した。
- ・ 引き続き、関西同窓会が運営する「北大会館」に雑誌架を置き、本学の広報パンフレットを配布するなど、関西地区での本学の教育研究活動の情報発信を

行った。

- ・ 本学のシラバスや講義資料等をインターネット上で無償公開する「オープンコースウェア（OCW）」の利用促進を図るとともに、講義資料の掲載数の増加に努めた。
- ・ 組織運営面に関する情報を即時掲載することに努め、新組織の紹介、決算情報公表、さらにはニュース性のある大学の決定などをプレスリリース及び記者会見と同時にホームページ上に掲載した。

### 3. 従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか。

中期目標期間（平成 16～19 年度）の業務の実績に関する評価結果については、評価室が分析を行い学内諸会議において報告したほか、教育研究組織に対して評価結果を踏まえた役員ヒアリングを実施し、教育研究活動等の改善と第二期中期目標期間における各組織の目標・計画への反映を促した。

なお、平成 20 年度に係る業務の実績に関する評価結果についても、分析に基づき評価室長が学内諸会議への報告を行い、課題とされた事項について関係の総長室に改善への取組を喚起した。